

「日本博」

## 経済波及効果推計ガイドライン

令和3年3月



## このガイドラインの使い方

日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業では、以下の指標について目標値の設定及びその達成状況の報告を求めています。

指標1：社会的・文化的効果の指標と目標値

指標2：観光インバウンド拡充の指標と目標値

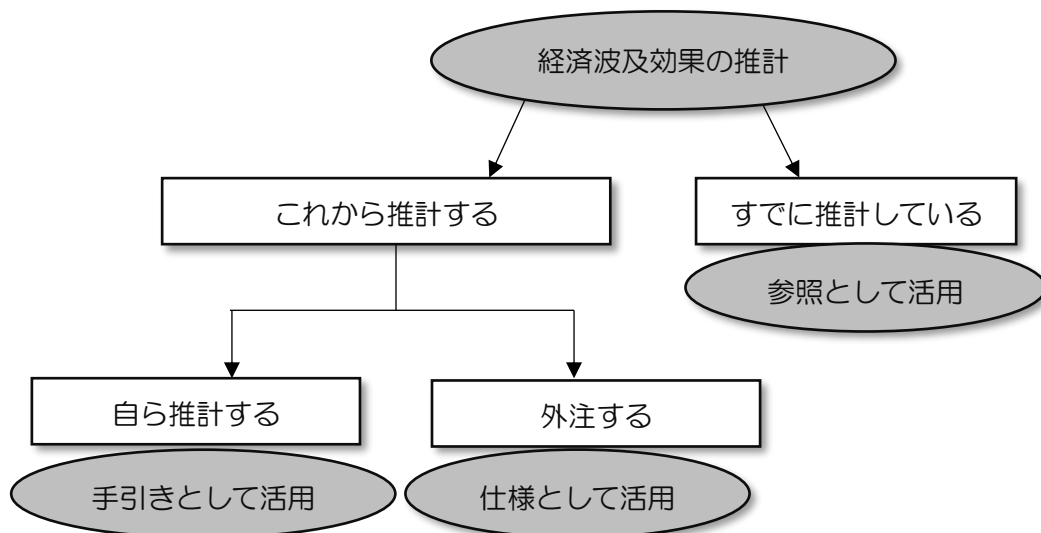
指標3：経済波及効果の目標値

このガイドラインは、このうち指標3「経済波及効果の目標値」の設定、及び「その達成状況」の報告のためのもので、経済波及効果の概念、推計手法、推計のために必要な作業についてまとめています。

すでに経済波及効果を推計している事業もありますが、多くの事業では十分な推計ができず、また推計する際の経済波及効果の概念や枠組みも統一的ではありません。

今後、経済波及効果を日本博事業の実績評価の一般基準として普及していくため、このガイドラインを作成しました。これから経済波及効果を推計する事業においては手引きとして、また外注のための仕様として活用していただくとともに、すでに推計している事業では今後の推計の参照として活用いただきたいと考えています。

なお、このガイドラインは、日本博事業の実施主体が、自ら経済波及効果を推計できることを目標に作成しています。



ガイドラインの作成にあたっては、次の専門家の監修を受けました。

八木 匡           （同志社大学経済学部教授：文化経済学）

藤川 清史       （愛知学院大学経済学部教授：経済統計学）

（敬称略：役職は令和 3 年 3 月現在）

## 目 次

このガイドラインの前提.....	1
1. 経済波及効果の枠組みと基本的な手順.....	2
1-1 2種類の経済波及効果を推計.....	2
1-2 産業連関表を使って推計.....	3
1-3 経済波及効果の推計範囲.....	3
1-4 域内(都道府県内)の効果と域外(全国)の効果を推計.....	4
1-5 事業実施後に推計.....	4
1-6 経済波及効果推計の概要.....	4
2. 経済波及効果推計の具体的手順.....	6
2-1 消費額の推計.....	6
2-1-1 参加者数の把握.....	6
2-1-2 参加者の消費内容の把握.....	7
2-2 消費額を振り分け最終需要額を算出.....	9
2-2-1 開催事業費.....	9
2-2-2 参加者の付帯的消費.....	11
2-2-3 開催事業費と参加者の付帯的消費の部門別統合(域内外別).....	13
2-3 産業連関表への入力・分析.....	14
2-3-1 最終需要額から直接効果(生産者価格)を算出.....	14
2-3-2 第1次間接効果の推計.....	15
2-3-3 第2次間接効果の推計.....	17
2-4 分析結果の整理.....	18
2-4-1 域内(都道府県内)への波及効果.....	18
2-4-2 域内波及効果の分析結果の整理.....	20
2-4-3 域外(全国)への波及効果.....	21
2-4-4 域外波及効果の分析結果の整理.....	23
添付資料.....	24
1. 分類参考表(支出・消費の主な費目の産業連関表の部門への振り分け).....	24
2. 商業・運輸マージン率表(全国版).....	25
3. 平成27年(2015年)産業連関表 取引基本表(生産者価格評価:37部門分類).....	26
4. 平成27年(2015年)産業連関表 投入係数表(37部門分類).....	27

## このガイドラインの前提

### 前提 1 開催事業費は最終需要とみなします。

開催事業費による経済波及効果を推計しますが、開催事業費はいろいろな用途に使われ、その多くが最終需要（再び生産に回されることなく、そこで最終的に消費されてしまう財・サービスで、家計や非営利民間団体、行政等による消費のこと。）です。

しかし一部では、事業終了後にも使える施設や設備に対するコストも開催事業費として計上される場合があります。その場合は、投資的消費で減価償却の対象になります。

このガイドラインでは、考え方と推計をシンプルにするために、開催事業費はすべて最終需要として扱うこととします。このような推計でも、大きなダブルカウントや過大推計はないと考えます。

### 前提 2 参加者による当該事業での直接的な消費（入場料、カタログなど、当該事業の収入となるもの）は算入しません。

参加者の消費による経済波及効果も推計しますが、当該事業の入場料、カタログや関連グッズ販売などによる当該事業の収入(売上)として扱う直接的な消費は算入しません。これらの消費は当該事業の収入になりますが、この収入は開催事業費に回され、開催事業費の一部としてさらに消費に回されると考えます。つまり事業実施費の側で生産波及効果が発生していると考え、消費側には算入しません。算入するとダブルカウントとなり、経済波及効果が過大に推計されることになるためです。

# 1. 経済波及効果の枠組みと基本的な手順

## 1-1 2種類の経済波及効果を推計

「経済波及効果」は、新たな需要が発生することによって誘発される生産の効果(生産誘発効果)などをいいます。このガイドラインで推計しようとする経済波及効果は、日本博のさまざまな文化事業が実施されることで新たに発生する需要を対象としています。

日本博のさまざまな事業によって新たに発生する需要には、おおむね以下の2種類があります。日本博における経済波及効果の推計の対象は、この両方とします。

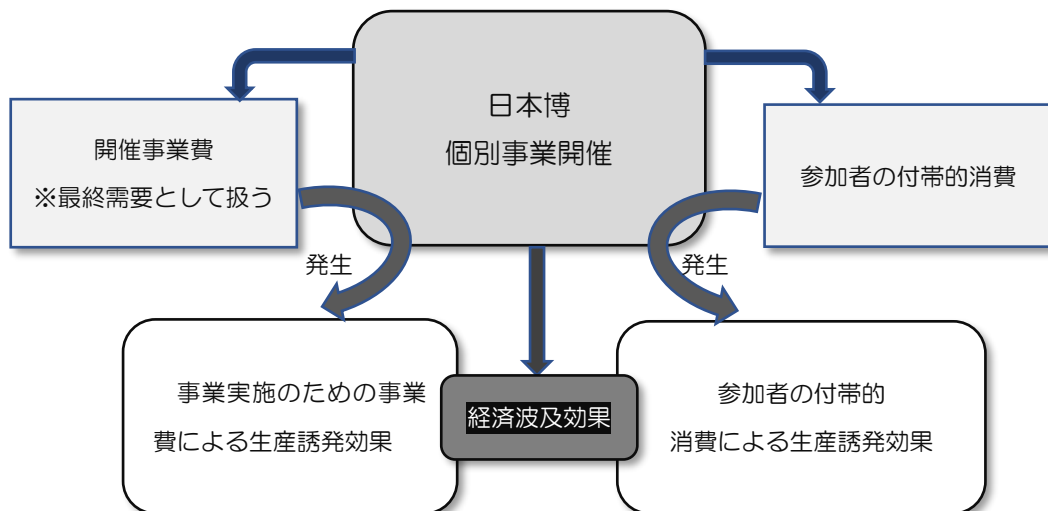
### (1) 開催事業費(事業者の消費)によるもの

事業を実施するために新たに発生した需要が市場(社会)に流れ込んで生じる経済波及効果。

### (2) 参加者の付带的消費によるもの

事業参加者が参加するために、または参加することに付帯して消費(交通費、宿泊費、お土産品の購入費など)することで生じる経済波及効果。

【図 1-1 2種類の経済波及効果】



## 1-2 産業連関表を使って推計

経済波及効果の推計には産業連関表を使います。産業連関表は一定期間（通常1年間）に、財・サービスが各産業部門間でどのように生産し販売されたかについて、行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたものです。英語の頭文字を取ってI-O表ともいいます。

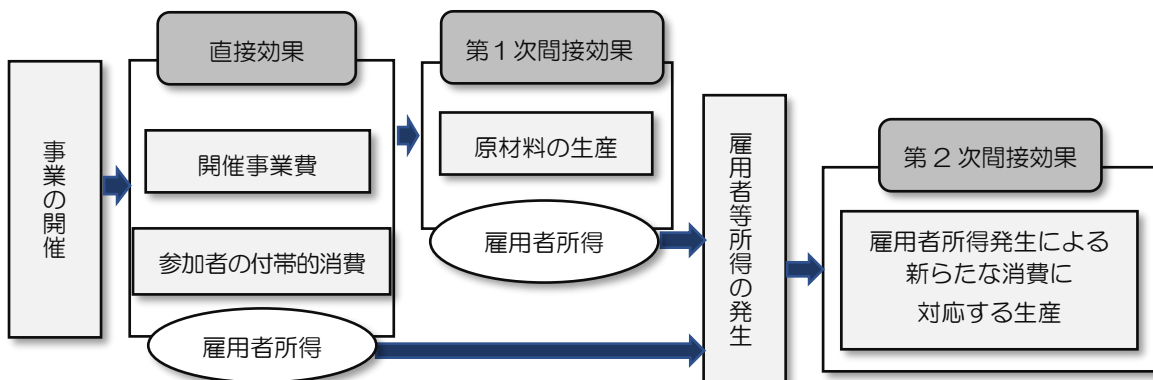
産業連関表は、産業をいくつの部門に分けているかによって複数の種類があります。13部門、37部門、107部門、187部門などですが、このガイドラインでは37部門表をベースにしています。37部門表は、文化事業やイベント等の経済効果を推計する際にもっともよく用いられるものです。

## 1-3 経済波及効果の推計範囲

経済波及効果は、消費が消費を生み、何段階にも次々と波及していきます。（ただし額は徐々に小さくなっていきます。）どこまでの波及効果を推計するか、範囲を決めておかなければなりません。

一般的には「第2次間接効果」までを経済波及効果として推計しており、本ガイドラインにおいても同様とします。

【図 1-2 経済波及効果の推計範囲】

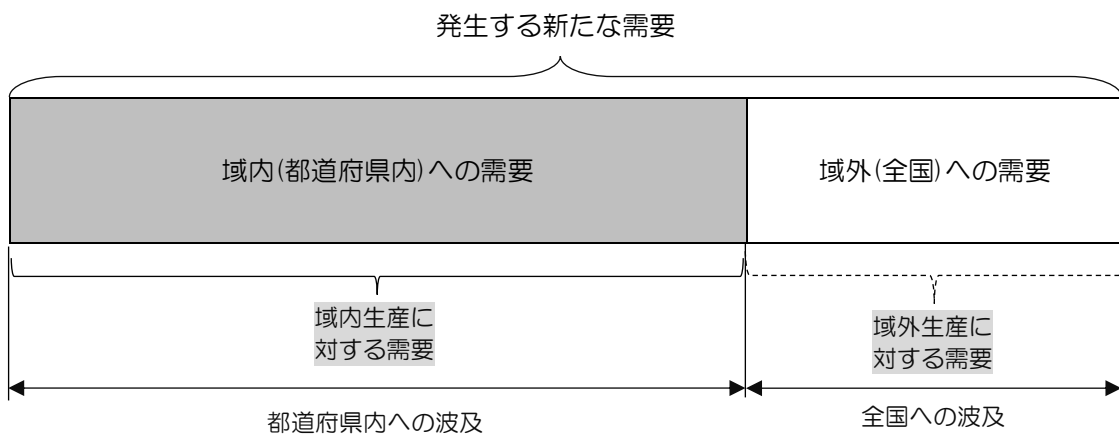




## 1-4 域内(都道府県内)の効果と域外(全国)の効果を推計

経済波及効果が波及する範囲は、地域(都道府県や市)や全国などが設定できます。このガイドラインでは、地域経済に対する波及効果と、我が国全体に対する波及効果の2種類を計測します。地域経済という際の地域の範囲は都道府県とし、「域内(都道府県内)」とします。域内の効果の推計には都道府県版の産業連関表を用い、「域外(全国)」の効果の推計には全国版の産業連関表を用います。なお域外の推計に全国版を用いると需要のごく一部が域内に還流しますが、推計に及ぼす影響は小さいため捨象します。

【図 1-3 経済波及効果の推計範囲】



## 1-5 事業実施後に推計

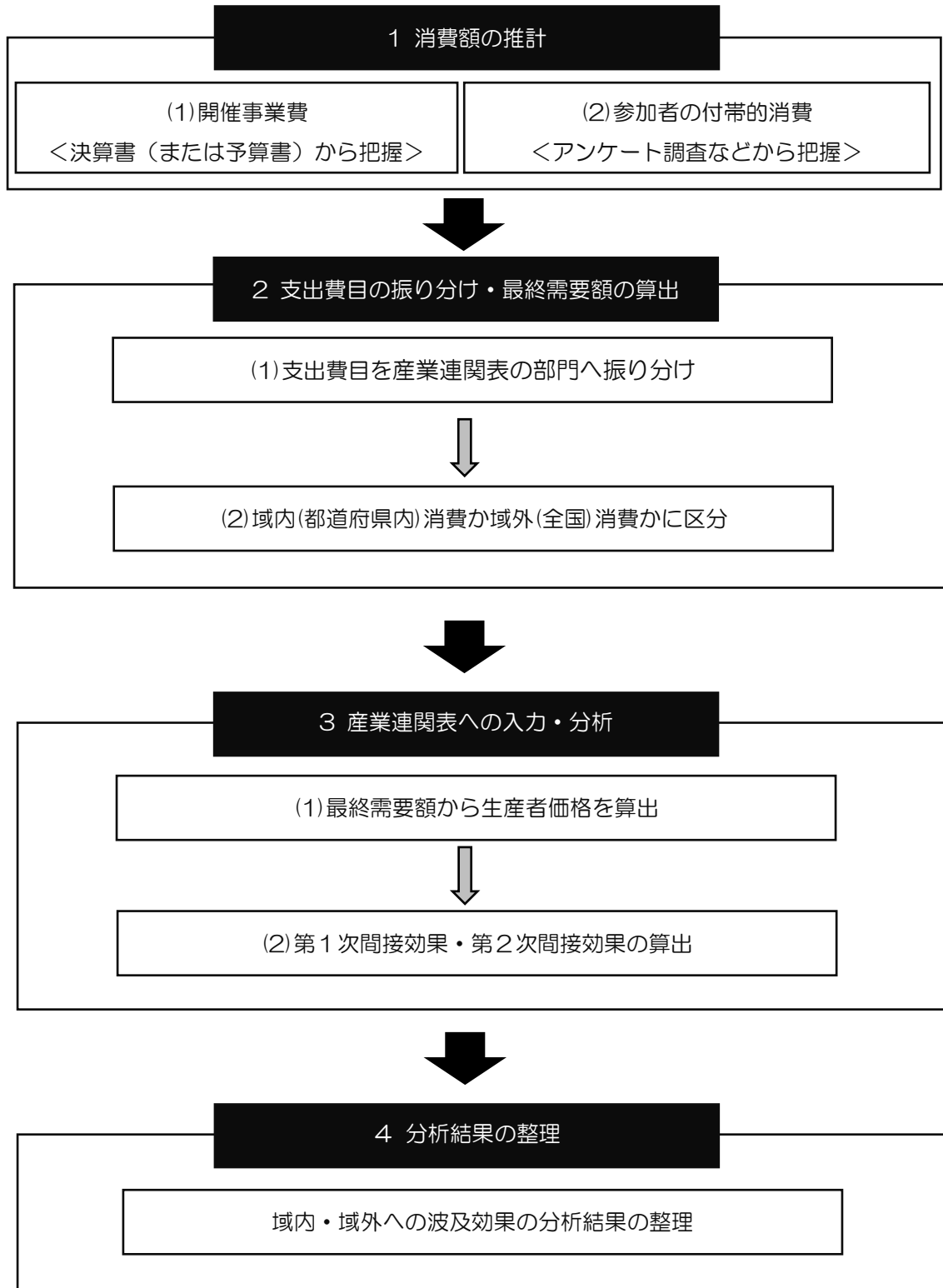
経済波及効果の推計には、実際の開催経費(開催事業費)や、参加者の消費金額(付帯的消費額)などのデータが必要です。このガイドラインは、データが出そろった事業実施後に推計することを前提として作成しています。

なお、開催事業費による経済波及効果の予測や目標を予算書から推計することもできます。事業の性格によっては、入場者数の目標と都道府県の観光消費額とを組み合わせることで予測することも可能で、過去の実績をもとに目標や予測を立てることもできます。

## 1-6 経済波及効果推計の概要

開催事業費及び参加者の付帯的消費による経済波及効果のそれぞれの推計については、基にするデータが異なるだけで基本的には手順は同じです。ここでは2つを統合した概要を図示します。

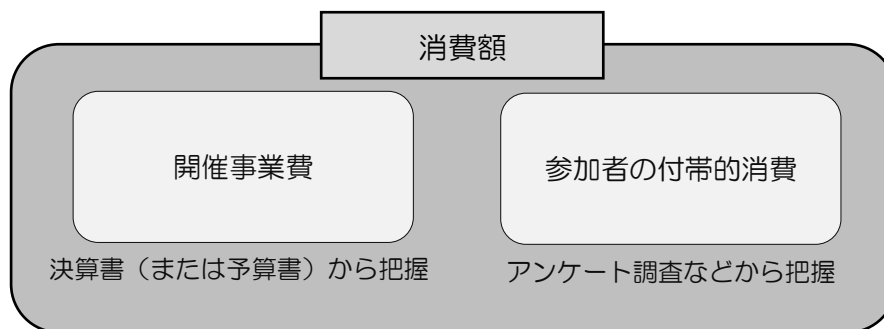
【図 1-4 経済波及効果推計の基本的手順】



## 2. 経済波及効果推計の具体的手順

### 2-1 消費額の推計

【図 2-1 消費額の推計で用いるデータ】



開催事業費は決算書（または予算書）の金額を用いますが、参加者の付带的消費はアンケート調査等により独自に把握しなければなりません。その手順は以下のとおりです。

#### 2-1-1 参加者数の把握

##### (1) 「参加者数」とは

消費が発生しなかった人も含むすべての参加者を対象とします。

※有料の公演型事業や展示型事業の入場者など、消費した人だけを推計の対象にするという考え方は波及効果の推計として適切ですが、屋外型のアートフェスティバルや自由観覧の展示型事業等の場合は、消費をしなかった人も参加者としてカウントしている場合があります。このためこのガイドラインでは、参加者数と消費単価によって消費総額を算出するという考えのもと、全参加者を対象とします。

##### (2) 参加者の属性の把握

宿泊客と日帰り客、日本人と外国人などの属性を把握します。

##### (3) 参加者の集計事業単位

複数の事業がある場合、事業ごとの参加者数を把握するのがのぞましいです。ただし、周遊型事業の場合は、ダブルカウントを避ける必要があります。

※街角のアート作品の展示、駅など不特定多数の人々が集まる場所でのパフォーマンスなど、通りがかりの人が偶然目にする事業等は、消費が発生しないとみて経済波及効果に算入しません。

## 2-1-2 参加者の消費内容の把握

### (1)方法

アンケート調査をします。

※対面聞き取りや会場で配布し回収など、その方法はいろいろあります。また参加者に QR コードを提供し、事後にインターネットで情報を収集している事業もあります。事業の性格や予算などを考慮し、適切な方法により実施します。なお、回答の精度を上げる場合は対面聞き取り方式が望ましいです。

※満足度調査などと組み合わせて実施することも考えられます。

※アンケート調査を実施出来なかった場合は、各都道府県が行っている観光客の動向調査の結果を用いることも考えられます。

### (2)対象・サンプル数

参加者からランダムに一定数のデータを取ります。

※サンプルは多い方がよく、データ処理や統計的には、1 事業につき標本数は少なくとも 100 件程度が必要です。

### (3)調査票の内容

属性と消費内容を尋ねます。回答方式は、記入式と選択型を組み合わせた形が望ましいです。アンケート調査などでは、以下のようなデータの取得が必要です。

【表 2-1 アンケート調査の調査項目】

属性等	1 出発地(居住地:域内・域外) 2 日帰りか宿泊か(泊数・宿泊地(域外・域内))
消費内容 (域内外に分けて 尋ねます)	1 交通費 2 宿泊費 3 飲食・食事代 4 飲み物代・食べ物の購入費 5 土産代(※) (土産内容：菓子・果物・工芸品など。但し当該事業に直接関わる支出は除く。) 6 当該事業入場料以外の娯楽費 (他の文化施設への入館料や入場料、寺社の拝観料など。) 7 その他

※ 地域の特産品や、その事業と関連するものなどを考慮して、品目構成は適宜変更してもよいです。例えば、陶器類や農産物の地域特産品などがあり、それらが購入されるだろうと予想される場合は、項目にそれらを加えておきます。

(アンケート調査票のひな型)

アンケート調査へのご協力をお願い

本日は、××× (事業名)にご来場いただきありがとうございます。この調査は、本事業の経済効果を推計することを目的として、来場者の皆さまにお尋ねするものです。お手数ですが、アンケート調査にご協力をお願いします。なお、ご回答については、全体の集計結果として公表し、個人の回答を単独で公表することはありません。

問1 お住まいはどちらですか？

- 1 ●●市内 2 ○○県内(●●市内除く) 3 ○○県外 4 海外

問2 今回、○○県内で宿泊(予定含む)されますか？それとも日帰りですか？

- 1 日帰り 2 宿泊(予定含む)(泊)

※○○県内での宿泊数を記載してください。

問3 今回、○○県内で使われた(使う予定の)金額について、差し支えない範囲で教えてください。

※1人分の金額を、県内外に分けてお答えください。支出がない項目には、「0」と記入してください。

質問	県内	県外
1 交通費(駐車場・駐輪場代も含みます。)	円	円
2 宿泊費	円	円
3 飲食・食事代(レストラン等での食事です。)	円	円
4 飲み物・食べ物の購入費(お弁当やお菓子の購入費です。)	円	円
5 土産代 ※内訳が分かれば、ご記入ください。その他の( )内には、(1)~(3)以外に購入されたお土産の種類をご記入ください。	円	円
(1)菓子類・食品	円	円
(2)小物・雑貨類(布製)	円	円
(3)小物・雑貨類(和紙や紙製・木製)	円	円
(4)その他( )	円	円
6 他の文化施設への入館料や入場料、寺社の拝観料など(本事業の入場料は含めないでください。)	円	円
7 その他( )	円	円

(注) これは「ひな型」です。回答率を上げるために答えやすく書きやすいように工夫してください。

また個人情報には尋ねず、経済効果の推計以外の目的には使用しないことなどを明記し、調査の実施主体やその連絡先なども書いておくことを推奨します。

## 2-2 消費額を振り分け最終需要額を算出

消費額を域内・域外に区分し、産業連関表の部門(37部門)へ振り分け、最終需要額を算出します。(添付資料の分類参考表を参照)

### 2-2-1 開催事業費

開催事業費について、以下の表中の数値を用いて推計します。

【表 2-2 開催事業費の振り分け例】

事業の決算書(または予算書)の支出内容を域内または域外へ、さらに産業連関表の部門へ振り分けます。

基となる決算書(または予算書)の内容				振り分け内容	
費目	種別	摘要	金額 (万円)	域内・域外(※1)	産業連関表の部門
賃金	アルバイト代	入場者誘導	600	域内(域内在住者)	対事業所サービス
報償費	委員謝金	実行委員	200	域内(域内在住者)	対事業所サービス
	講師謝金	公開講座	200	域内 50%・域外 50%	対事業所サービス
旅費	委員旅費	実行委員	30	域内(域内在住者)	運輸・郵便
	講師旅費(域内)	公開講座	40	域内(域内在住者)	運輸・郵便
	講師旅費(域外)	公開講座	100	域外(域外在住者域外分)	運輸・郵便
需用費	消耗品費	実行委員会弁当	30	域内業者に発注	飲食料品
		誘導サイン製作費	300	域内業者に発注	対事業所サービス
		事務用品	100	域内で購入	その他の製造工業製品
	印刷製本費	ポスター・チラシ	500	域内業者に発注	その他の製造工業製品
		プログラム	500	域内業者に発注	その他の製造工業製品
		カタログ製作	600	域内業者に発注	その他の製造工業製品
役務費	通信運搬費	切手代	100	域内で購入	運輸・郵便
	広告費	告知広告	1,000	域内業者に発注	その他の対事業所サービス
	保険料	参加者等保険料	500	域内業者に発注	金融・保険
委託費	警備費	警備委託	3,000	域内業者に発注	対事業所サービス
	企画費	イベント企画費	3,000	域外業者に発注	対事業所サービス
使用料・賃借料	会場使用料	イベント会場	3,300	域内	教育研究(※2)
	機器レンタル	音響機器レンタル	700	域内業者に発注	対事業所サービス
		パソコンリース料	200	域内業者に発注	対事業所サービス
合計			15,000		

※1 域内・域外に区分することが困難な場合は、自給率データ(p.17参照)を用いて振り分けます。

※2 会場の運営者によって分類が異なりますが、ここでは公共的施設を使用したものと想定し「教育研究」に振り分けます。

【表 2-3 開催事業費の産業連関表の部門別への整理】

表 2-2 で振り分けた内容を産業連関表の部門別に整理します。

産業連関表の部門	費目	種別	金額(万円)	
			域内	域外
飲食料品	需用費	消耗品費(弁当)	30	
	小計		30	0
その他の製造工業製品	需用費	消耗品費(事務用品)	100	
	需用費	印刷製本費	1,600	
	小計		1,700	0
金融・保険	役務費	保険料	500	
	小計		500	0
運輸・郵便	旅費	委員旅費	30	
	旅費	講師旅費	40	100
	役務費	通信運搬費	100	
	小計		170	100
教育研究	使用料・賃借料	会場使用料	3,300	
	小計		3,300	0
対事業所サービス	賃金	アルバイト代	600	
	報償費	委員謝金	200	
	報償費	講師謝金	100	100
	需用費	消耗品費(サイン制作)	300	
	役務費	広告費	1,000	
	委託費	警備費	3,000	
	委託費	企画費		3,000
	使用料・賃借料	機器レンタル	900	
	小計		6,100	3,100
合計			11,800	3,200

表 2-3 の合計金額が、開催事業費における域内・域外別の最終需要額となります。

## 2-2-2 参加者の付帯的消費

アンケート調査結果等をもとに回答者一人あたりの消費額を求め、全参加者数に掛け合わせたものがその事業の付帯的消費（最終需要）となります。

参加者の付帯的消費について、以下の表中の数値を用いて推計します。

【表 2-4 参加者の付帯的消費の振り分け例】

アンケート調査結果を項目（種別）ごとに、域内または域外へ、さらに産業連関表の部門へ振り分けます。

調査結果の内容			振り分け内容	
費目	種別	金額(万円)	域内・域外	産業連関表の部門
交通費	鉄道	5,000	域内移動分・域外からの移動分	運輸・郵便
	バス			
	タクシー			
	船舶			
	航空			
宿泊費	旅館・ホテル代	8,000	域内・域外で宿泊	対個人サービス
飲食・食事費	レストラン・食堂	11,000	域内・域外で食事	対個人サービス
飲み物食べ物の購入	弁当やお菓子購入	6,000	域内・域外で食料品を購入	飲食料品
お土産代(注)	菓子類・食品	11,000	域内でお土産を購入	飲食料品
お土産代	小物・雑貨類(布製)	2,000		繊維製品
お土産代	小物・雑貨類(紙製・木製等)	2,000		パルプ・紙・木製品
お土産代	(記入内容に応じて分類)	3,000		域内・域外でお土産を購入
娯楽費	他の文化施設・寺社等の入館料・拝観料など(当該事業入場料は除く)	2,000	域内で寺社等を観光	他に分類されない 会員制団体
合計		50,000		

(注) 地域の特産品や、その事業と関連するものなどを考慮して、品目構成は適宜変更してください。

なお、お土産代の内訳については、アンケート調査の記入に応じて分類します。表 2-4 では、一部「(記入内容に応じて分類)」とし、産業連関表の部門別では「その他の製造工業製品」に振り分けています。



【表 2-5 参加者の付帯的消費の産業連関表の部門別への整理】

表 2-4 で振り分けた内容を、産業連関表の部門別に整理します。

産業連関表の部門	費目	種別	金額(万円)	
			域内	域外
飲食料品	飲み物食べ物の購入	弁当やお菓子購入	3,000	3,000
	お土産代	菓子類・食品	10,000	1,000
	小計		13,000	4,000
繊維製品	お土産代	小物・雑貨類(布製)	2,000	
	小計		2,000	0
パルプ・紙・木製品	お土産代	小物・雑貨類(紙製・木製等)	2,000	
	小計		2,000	0
その他の製造工業製品	お土産代	(記入内容に応じて分類)	2,000	1,000
	小計		2,000	1,000
運輸・郵便	交通費	鉄道	3,000	1,000
		バス		
		タクシー		
		船舶		
		航空		1,000
小計		3,000	2,000	
他に分類されない会員制団体	娯楽費	他の文化施設・寺社等の入館料・拝観料など(当該事業入場料は除く)	2,000	
	小計		2,000	0
対個人サービス	宿泊費	旅館・ホテル代	6,000	2,000
	飲食・食事費	レストラン・食堂	10,000	1,000
	小計		16,000	3,000
合計			40,000	10,000

表 2-5 の合計金額が、参加者の付帯的消費における域内・域外別の最終需要額となります。

### 2-2-3 開催事業費と参加者の付帯的消費の部門別統合（域内外別）

表2-3、表2-5で整理した開催事業費と参加者の付帯的消費を域内・域外に分け、部門ごとに統合します。

【表 2-6 開催事業費と参加者の付帯的消費の統合(域内分)】

産業連関表の部門	金額(万円)		
	開催事業費	参加者の付帯的消費	合計
飲食料品	30	13,000	13,030
繊維製品		2,000	2,000
パルプ・紙・木製品		2,000	2,000
その他の製造工業製品	1,700	2,000	3,700
金融・保険	500		500
運輸・郵便	170	3,000	3,170
教育研究	3,300		3,300
他に分類されない会員制団体		2,000	2,000
対事業所サービス	6,100		6,100
対個人サービス		16,000	16,000
合計	11,800	40,000	51,800

【表 2-7 開催事業費と参加者の付帯的消費の統合(域外分)】

産業連関表の部門	金額(万円)		
	開催事業費	参加者の付帯的消費	合計
飲食料品		4,000	4,000
繊維製品			
パルプ・紙・木製品			
その他の製造工業製品		1,000	1,000
金融・保険			
運輸・郵便	100	2,000	2,100
教育研究			
他に分類されない会員制団体			
対事業所サービス	3,100		3,100
対個人サービス		3,000	3,000
合計	3,200	10,000	13,200

## 2-3 産業連関表への入力・分析

### 2-3-1 最終需要額から直接効果（生産者価格）を算出

ここまでの作業で、開催事業費及び参加者の付帯的消費の最終需要額を産業連関表の部門別、域内外別に整理しました。ただし、ここまでの金額は購入者価格(購入時に支払った金額)です。

これから用いようとする産業連関表は生産者価格(生産者の出荷金額)がベースになっています。部門によっては、この生産者価格と購入者価格は同じ額ではありません。購入者価格は、生産者価格に国内貨物運賃や販売者の利益(商業マージン)が加えられています。

$$\text{購入者価格} = \text{生産者価格} + \text{国内貨物運賃} + \text{商業マージン}$$

したがって、次は購入者価格から生産者価格を算出する作業が必要です。この作業では、添付資料の「2. 商業・運輸マージン率表(全国版)」(p.25 参照)を用います。なお、このマージンは商業と運輸・郵便に振り分けます。

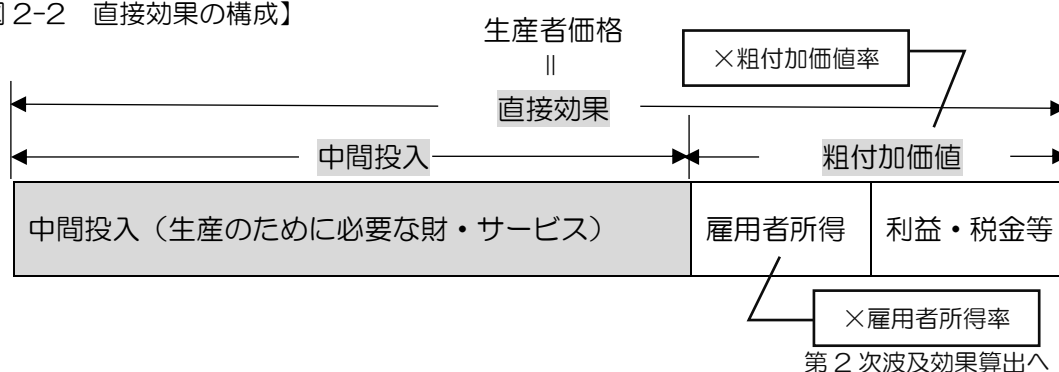
【表 2-8 商業・運輸マージンの計算】

産業連関表の部門	マージン率		金額(万円)			
	商業 マージン	運輸 マージン	域内		域外	
			購入者価格	生産者価格	購入者価格	生産者価格
飲食料品	0.37599	0.02574	13,030	7,795	4,000	2,393
繊維製品	0.55920	0.02103	2,000	840		
パルプ・紙・木製品	0.57720	0.03158	2,000	782		
その他の製造工業製品	0.54708	0.01875	3,700	1,606	1,000	434
金融・保険	—	—	500	500		
運輸・郵便	—	—	3,170	3,170	2,100	2,100
教育研究	—	—	3,300	3,300		
他に分類されない会員 制団体	—	—	2,000	2,000		
対事業所サービス	—	—	6,100	6,100	3,100	3,100
対個人サービス	—	—	16,000	16,000	3,000	3,000
商業(マージン分)				9,196		2,051
運輸・郵便(マージン分)				511		122
合計			51,800	51,800	13,200	13,200

ここまでの作業で、産業連関表の部門別、域内外別の生産者価格を算出しました。この生産者価格は、事業の開催により開催地域(都道府県)及び全国で新たな需要が生じたことによって誘発された新たな生産の増加分(生産誘発効果)であり、直接効果となります。

また、この直接効果に粗付加価値率(添付資料4参照)と雇用者所得率(添付資料4参照)をそれぞれ乗じることで、直接効果のうちの粗付加価値と雇用者所得が算出できます。この雇用者所得は、「2-3-3 第2次波及効果の推計」(P17)で用います。

【図2-2 直接効果の構成】



## 2-3-2 第1次間接効果の推計

直接効果に逆行列係数(※1)を乗じることにより、第1次生産誘発額が算出されます。逆行列係数には直接効果分が含まれていることから、第1次生産誘発額から直接効果を差し引いた額が第1次間接効果となります。なお、逆行列係数は、産業連関表(※2)に掲載されているのでこれを利用します。

$$\begin{aligned} & \text{直接効果} \times \text{逆行列係数} = \text{第1次生産誘発額} \\ & \text{(直接効果分と第1次間接効果分の合計の第1次生産誘発)} \\ & \text{第1次生産誘発額} - \text{直接効果} = \text{第1次間接効果} \end{aligned}$$

※1 各産業に新しい需要があった場合、生産が直接・間接に誘発されます。逆行列係数は、ある産業に1単位の需要が生じた場合、最終的に同一産業を含む各産業に何単位の生産が誘発されるのかを示す係数です。下の表の列和が、ある産業に1単位の需要が生じた際に誘発される生産の合計になります。なお、同一産業の係数(網掛け箇所)に含まれる整数1は、直接効果分を意味しています。

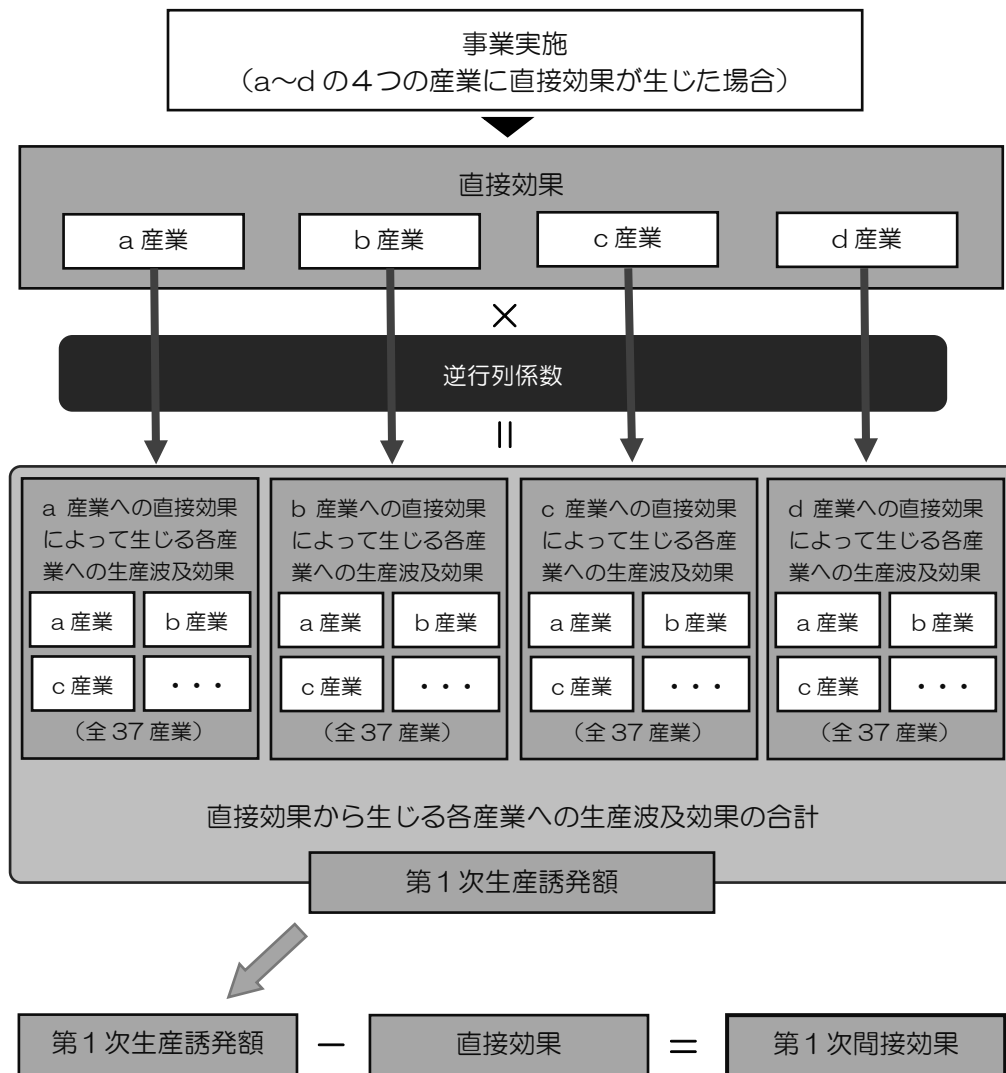
■逆行列係数表の例(a~dの4つの産業がある場合)

	a産業	b産業	c産業	d産業
a産業	1.134782	0.000596	0.215098	0.009854
b産業	0.000920	1.001713	0.000813	0.001092
c産業	0.128150	0.000458	1.202048	0.004604
d産業	0.003224	0.002067	0.001552	1.094162
列和	1.267076	1.004834	1.419511	1.109711

※2 都道府県版は各都道府県、全国版は総務省がwebサイト等で公開している産業連関表をダウンロードして参照してください。なお、利用する逆行列係数は、移輸出入を考慮した開放型モデル[I-(I-M)A]-1)を使用してください。

下に算出フロー図を示していますが、雇用者所得率については巻末の「平成 27 年 (2015 年)産業連関表 投入係数表(37 部門分類)」を参照してください。

【図 2-3 第 1 次間接効果算出フロー】

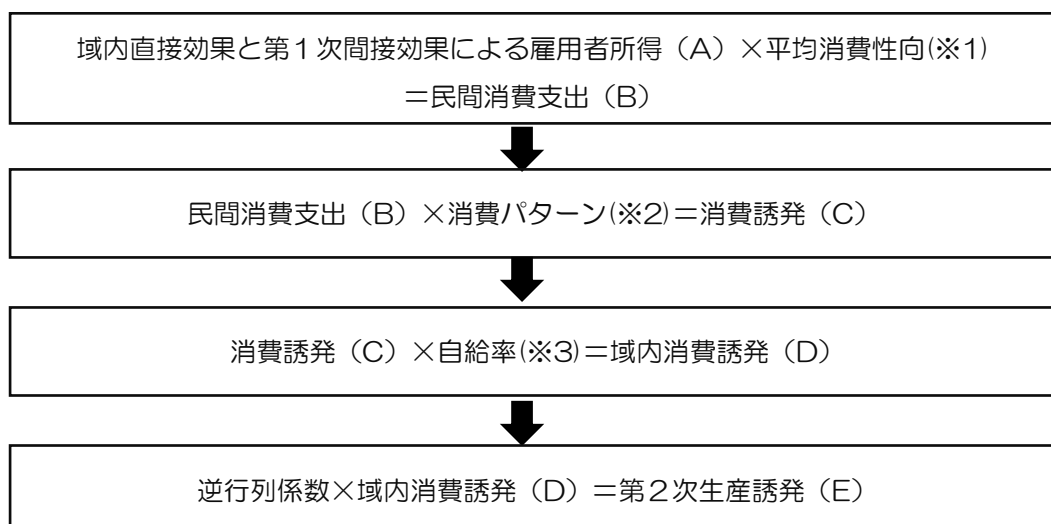


なお、直接効果に粗付加価値率と雇用者所得率を乗じた作業同様に、第 1 次間接効果にも粗付加価値率と雇用者所得率を乗じて、第 1 次間接効果における粗付加価値と雇用者所得を推計します。雇用者所得は、この後の第 2 次間接効果の推計で用います。

### 2-3-3 第2次間接効果の推計

第2次間接効果とは、直接効果から算出した第1次雇用者所得と、第1次間接効果から算出した雇用者所得の合計の一部が家計の消費に回され、この消費が新たな需要を起こすことで誘発される生産誘発効果です。

第2次間接効果の推計手順は以下の4段階で行い、各段階で「平均消費性向(※1)」「消費パターン(※2)」「自給率(※3)」「逆行列係数」といった数値を用います。「逆行列係数」は産業連関表に記載のものを利用しますが、それ以外は以下の手順で作成します。なお「雇用者所得率」や「消費パターン」については、巻末の「平成27年(2015年)産業連関表取引基本表(生産者価格評価)(37部門分類)」、「平成27年(2015年)産業連関表投入係数表(37部門分類)」を参照してください。



※1 平均消費性向

1世帯当たりの消費支出 ÷ 1世帯当たりの可処分所得で、家計調査年報から作成します。

〔 平均消費性向：令和元年の例(全国)  
〔 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は 67.9% 〕 〕

※2 消費パターン

産業連関表の民間消費支出の各部門の額を合計額で割って民間消費支出の構成比を表したものです。どの部門でどれくらいの消費があるかを示しており、産業連関表から作成します。

※3 自給率

域内需要を満たすために域内で生産された財貨やサービスの割合を域内自給率といいます。

「域内自給率 = (域内需要額 - 移入額) ÷ 域内需要額」となり、産業連関表から作成することができます。

## 2-4 分析結果の整理

### 第1次間接効果と第2次間接効果の算出例

#### 2-4-1 域内（都道府県内）への波及効果

2-3-1「最終需要額から生産者価格を算出」（P14）の表2-8で、以下のとおり域内の生産者価格が算出されています。

これを基にある県の産業連関表を使って、第2次間接効果まで推計してみます。

【表2-9 域内直接効果の例】

産業連関表の部門	域内生産者価格（直接効果） （単位：万円）
飲食料品	7,795
繊維製品	840
パルプ・紙・木製品	782
その他の製造工業製品	1,606
商業	9,196
金融・保険	500
運輸・郵便	3,681
教育研究	3,300
他に分類されない会員制団体	2,000
対事業所サービス	6,100
対個人サービス	16,000
合計	51,800

この域内生産者価格（直接効果）に「逆行列係数」を乗じて、第1次間接効果を推計します。さらにこの作業を繰り返すことで第2次間接効果まで推計することができます。以下の表2-10がその例です。飲食料品、繊維製品など11部門で誘発された直接効果が、他部門へと波及していくのがわかります。

直接効果5億1,800万円による第1次間接効果は1億3,042万円、第2次間接効果は1億2,299万円で、合計7億7,141万円の新しい需要(生産誘発効果)が発生しています。

【表 2-10 第 1 次・第 2 次間接効果の算出例(域内)】

(単位：万円)

産業部門	a.直接効果	b.第1次 生産誘発効果 (逆行列係数× a)	第1次間接効 果 (b-a)	c.雇用所得額 (b×雇用者所 得率)	d.域内消費誘 発額 (c×平均消費 性向×消費パ ターン×自給 率)	第2次間接効 果 (逆行列係数× d)
農林漁業	0	489	489	60	47	72
鉱業	0	2	2	1	0	1
飲食料品	7,795	8,657	861	1,395	263	317
繊維製品	840	893	54	257	27	31
パルプ・紙・木製品	782	1,194	411	266	7	44
化学製品	0	28	28	3	6	13
石油・石炭製品	0	23	23	1	6	9
プラスチック・ゴム製品	0	220	220	51	11	30
窯業・土石製品	0	30	30	7	2	7
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	80	80	20	5	17
はん用機械	0	5	5	1	0	0
生産用機械	0	26	26	7	0	1
業務用機械	0	16	16	3	3	5
電子部品	0	5	5	1	0	1
電気機械	0	15	15	1	13	14
情報通信機器	0	0	0	0	1	1
輸送機械	0	131	131	22	33	43
その他の製造工業製品	1,606	1,904	297	520	57	98
建設	0	484	484	137	0	232
電力・ガス・熱供給	0	938	938	119	237	357
水道	0	337	337	44	179	230
廃棄物処理	0	253	253	151	12	44
商業	9,196	10,641	1,445	5,080	918	1,058
金融・保険	500	1,237	737	443	675	1,047
不動産	0	887	887	45	3,770	3,977
運輸・郵便	3,680	5,442	1,762	1,686	469	687
情報通信	0	876	876	112	355	531
公務	0	66	66	25	58	72
教育・研究	3,300	3,510	210	2,093	362	392
医療・福祉	0	5	5	3	641	663
他に分類されない会員制 団体	2,000	2,101	101	1,073	448	463
対事業所サービス	6,100	7,743	1,643	2,610	89	365
対個人サービス	16,000	16,193	193	5,164	1,364	1,393
事務用品	0	116	116	0	0	19
分類不明	0	292	292	10	2	63
内生部門合計	51,800	64,842	13,042	21,408	10,062	12,299



## 2-4-2 域内波及効果の分析結果の整理

以上を表にまとめると、開催事業費 1 億 5,000 万円により、域内では 7 億 7,141 円の経済波及効果を得ることができたことがわかります。

【表 2-11 域内の経済波及効果の全体像(例)】

(単位：万円)

項目	開催事業費	経済波及効果			経済波及効果の合計
		直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	
生産誘発額	15,000	51,800	13,042	12,299	77,141
粗付加価値(GDP)誘発額 ※1		27,372	7,049	7,953	42,375
雇用者所得誘発額		17,968	3,441	3,041	24,450



- (1) 事業実施によって 5 億 1,800 万円の新たな需要が域内で誘発
- (2) 新たな需要による域内の経済波及効果(生産誘発効果)は合計 7 億 7,141 万円
- (3) 域内全体の経済効果(7 億 7,141 万円)は、直接効果 5 億 1,800 万円の 1.5 倍の経済波及効果
- (4) 波及効果全体のうち、域内の粗付加価値(GDP)誘発額は 4 億 2,375 万円で、雇用者所得誘発額は 2 億 4,450 万円

※1 ここでいう粗付加価値は、産業連関表における国内生産額のうち粗付加価値部門から家計外消費支出を除いたもので、SNA(国民経済計算)のGDPに対応します。(以下同じ。)

### 2-4-3 域外(全国)への波及効果

域外への波及効果分も域内推計同様に、表 2-8(P18)の域外の生産者価格(直接効果)の数値からスタートします。

これが域外(全国)での直接効果になります。

【表 2-12 域外直接効果の例】

産業連関表の部門	域外生産者価格(直接効果) (単位：万円)
飲食料品	2,393
繊維製品	
パルプ・紙・木製品	
その他の製造工業製品	434
商業	2,051
金融・保険	
運輸・郵便	2,222
教育研究	
他に分類されない会員制団体	
対事業所サービス	3,100
対個人サービス	3,000
合計	13,200

この域外生産者価格(直接効果)に、全国版の産業連関表を使い第1次・第2次の間接効果を推計します。

【表 2-13 第1次・第2次間接効果の算出例(域外)】

(単位：万円)

産業部門	a.直接効果	b.第1次 生産誘発効果 (逆行列係数× a)	第1次間接効 果 (b-a)	c.雇用所得額 (b×雇用者所 得率)	d.域内消費誘 発額 (c×平均消費 性向×消費パ ターン×自給 率)	第2次間接効 果 (逆行列係数× d)
農林漁業	0	661	661	77	40	137
鉱業	0	13	13	3	0	5
飲食料品	2,393	3,290	897	431	297	438
繊維製品	0	22	22	6	21	28
パルプ・紙・木製品	0	242	242	40	4	54
化学製品	0	192	192	17	24	99
石油・石炭製品	0	359	359	4	54	115
プラスチック・ゴム製品	0	218	218	49	10	55
窯業・土石製品	0	32	32	7	2	10
鉄鋼	0	100	100	6	0	33
非鉄金属	0	33	33	3	1	13
金属製品	0	91	91	26	3	23
はん用機械	0	36	36	8	0	5
生産用機械	0	46	46	11	0	5
業務用機械	0	18	18	4	1	5
電子部品	0	49	49	10	1	15
電気機械	0	31	31	6	27	36
情報通信機器	0	4	4	1	17	18
輸送機械	0	246	246	32	68	137
その他の製造工業製品	434	575	141	147	29	62
建設	0	63	63	22	0	24
電力・ガス・熱供給	0	396	396	31	89	188
水道	0	66	66	9	25	42
廃棄物処理	0	88	88	42	4	24
商業	2,051	2,917	866	1,137	619	788
金融・保険	0	268	268	84	220	351
不動産	0	269	269	16	849	940
運輸・郵便	2,222	3,193	972	905	180	370
情報通信	0	726	726	153	163	335
公務	0	26	26	9	15	21
教育・研究	0	12	12	6	113	116
医療・福祉	0	5	5	3	202	206
他に分類されない会員制 団体	0	32	32	16	41	49
対事業所サービス	3,100	4,803	1,703	1,653	50	423
対個人サービス	3,000	3,068	68	826	525	542
事務用品	0	32	32	0	0	8
分類不明	0	104	104	1	0	24
内生部門合計	13,200	22,325	9,125	5,801	3,693	5,741

#### 2-4-4 域外波及効果の分析結果の整理

以下表にまとめると、開催事業費 1 億 5,000 万円により、域外(全国)では 2 億 8,066 万円の経済波及効果があったことがわかります。

【表 2-14 域外(全国)の経済波及効果の全体像(例)】

(単位：万円)

項目	開催事業費	経済波及効果			経済波及効果の合計
		直接効果	第1次 間接効果	第2次 間接効果	
生産誘発額	15,000	13,200	9,125	5,741	28,066
粗付加価値(GDP)誘発額		6,978	4,508	3,260	14,746
雇用者所得誘発額		3,729	2,072	1,348	7,149



- (1) 事業実施によって 1 億 3,200 万円の新たな需要が域外(全国)で誘発
- (2) 新たな需要による域外の経済波及効果(生産誘発効果)は合計 2 億 8,066 万円
- (3) 域外全体の経済効果(2 億 8,066 万円)は、直接効果(1 億 3,200 万円)の 2.1 倍の経済波及効果
- (4) 波及効果全体のうち、域外の粗付加価値(GDP)誘発額は 1 億 4,746 万円で、雇用者所得誘発額は 7,149 万円

## 添付資料

### 1. 分類参考表（支出・消費の主な費目の産業連関表の部門への振り分け）

支出・消費の主な費目	産業連関表の部門	摘要
<b>事業実施経費</b>		
出演料	対事業所サービス	オーケストラ、独立パフォーマー、芸能事務所等
講師・講演料	対事業所サービス	芸能事務所、派遣事務所、学識者等
原稿料	対事業所サービス	脚本、台本、カタログ、出版物の執筆など
通訳・翻訳料	対事業所サービス	外国語ガイド、プログラムなどの翻訳
会場アルバイト	対事業所サービス	誘導、監視、案内など補助要員
道具・備品類の賃借・リース料	対事業所サービス	テント、椅子、各種機材など
道具・備品類の購入	物品の内容によって区分する。不明であればその他の製造工業品。	金属製品、木製品、電子機器など
実施支援サービス	対事業所サービス	事業企画、運営、展示、照明、アンケート実施など
設営・撤去	対事業所サービス	会場の設営・造作・撤去作業
運送費	運輸・郵便	展示物、備品等の運送
警備費	対事業所サービス	警備会社に発注
文房具購入	その他の製造工業品	筆記具、ノートなど
郵送料	運輸・郵便	DM、広報物など郵送
印刷物	対事業所サービス	各種印刷・製版・製本
動画制作	情報通信	コンテンツ動画制作、記録映像など
広告費	対事業所サービス	新聞広告、交通広告、web 広告など
ホームページ制作	対事業所サービス	構築、運用サービス
イベント保険	金融保険	各種保険
<b>参加者の消費</b>		
交通費	運輸・郵便	鉄道、バス、タクシーなど (自家用車を除く)
宿泊費	対個人サービス	
飲食費(レストラン・食堂)	対個人サービス	
飲み物食べ物の購入	飲食料品	弁当、お茶、菓子、土産物の菓子類など
お土産品の購入	物品によって区分	繊維製品、パルプ・紙・木製品など

## 2. 商業・運輸マージン率表(全国版)

区分	産業部門	商業マージン率	運輸マージン率
01	農林漁業	0.44877	0.03491
06	鉱業	0.83044	0.03854
11	飲食料品	0.37599	0.02574
15	繊維製品	0.55920	0.02103
16	パルプ・紙・木製品	0.57720	0.03158
20	化学製品	0.55248	0.01146
21	石油・石炭製品	0.33852	0.01569
22	プラスチック・ゴム製品	0.52327	0.03813
25	窯業・土石製品	0.55270	0.02437
26	鉄鋼	0.38710	0.01613
27	非鉄金属	0.57617	0.01626
28	金属製品	0.53365	0.01858
29	はん用機械	0.50164	0.00811
30	生産用機械	0.69600	0.00573
31	業務用機械	0.70589	0.00490
32	電子部品	0.26347	0.01119
33	電気機械	0.40240	0.00673
34	情報通信機器	0.27023	0.00761
35	輸送機械	0.32529	0.01564
39	その他の製造工業製品	0.54708	0.01875
41	建設	-	-
46	電力・ガス・熱供給	-	-
47	水道	-	-
48	廃棄物処理	-	-
51	商業	-	-
53	金融・保険	-	-
55	不動産	-	-
57	運輸・郵便	-	-
59	情報通信	0.08483	0.00586
61	公務	-	-
63	教育・研究	-	-
64	医療・福祉	-	-
65	他に分類されない会員制団体	-	-
66	対事業所サービス	-	-
67	対個人サービス	-	-
68	事務用品	-	-
69	分類不明	0.02438	0.03040

(注 1) 平成 27 年 (2015 年) 産業連関表 (全国) の産出表 (統合小分類) の家計消費支出の部門が財・サービスを購入する際の購入者価格とマージン額をもとに、37 部門に統合しマージン率を算出。

(注 2) 37 部門に統合する際には、くずは除いている。また、各部門では次のような処理を行っている。飲食料品から飼料・有機質肥料 (別掲を除く。) を除いて統合。石油・石炭製品は石油製品のみとした。窯業・土石製品からは建設用土石製品を除いて統合。金属製品からは建築用金属製品のぞいで統合。その他の製造工業製品からは再生資源回収・加工処理のぞいで統合。

### 3. 平成27年(2015年)産業連関表 取引基本表(生産者価格評価：37部門分類)

	01	06	11	15	16	70	71	72	72	消費パターン →民間消費支出Aの構 成比 各項目÷合計値	78	79	87	88	97	自給率 (国内<域内>需要額- <移>輸入額)÷国内< 域内>需要額
	農林漁業	鉱業	飲食品	繊維製品	パルプ・紙・木 製品	内生部門計	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	民間消費支出A →マイナスの値を「0」 に		国内最終需要計	国内需要合計	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額	
01 農林漁業	1566738	63	7487651	29357	362449	11310425	67984	3821831	3821831	0.01250	4272490	15582915	-2807900	1577197	12887622	0.81981
06 鉱業	410	1501	11031	1328	53346	21116028	-5364	-6120	0	0.00000	-19851	21096177	-20293337	-20268113	847915	0.03806
11 飲食品	1484167	0	6974720	8167	19844	16810164	872655	27790393	27790393	0.09092	28645850	45456014	-7806289	21530485	38340649	0.82827
15 繊維製品	75909	3309	37996	845758	77996	3117620	110641	4394578	4394578	0.01438	4975070	8092690	-5154521	468380	3586000	0.36306
16 パルプ・紙・木製品	280327	2115	644298	21679	3414250	13116638	72053	344623	344623	0.00113	812246	13928884	-2566442	-1163009	11953629	0.81575
51 商業	843366	17469	2745302	263341	930866	32587127	1663548	48154709	48154709	0.15754	57406390	89993517	-189500	62891754	95478881	0.99789
53 金融・保険	81031	34285	219896	65141	113857	17327829	282	17774586	17774586	0.05815	17774868	35102697	-1399404	18120395	35448224	0.96013
55 不動産	23450	7017	87856	13379	28270	11884118	0	65914089	65914089	0.21565	68789753	80673871	-1787	68834825	80718943	0.99998
57 運輸・郵便	727074	176147	1258116	93380	473640	34909649	416124	15055266	15055266	0.04926	16405240	51314889	-3609366	20099769	55009418	0.92966
59 情報通信	48697	6828	176298	20103	74804	28703703	180634	13261541	13261541	0.04339	22829326	51533029	-2321665	21270808	49974511	0.95495
61 公務	0	0	0	0	0	1157289	0	1167743	1167743	0.00382	38581746	39739035	0	38581746	39739035	1.00000
63 教育・研究	510	255	10238	78	1870	497138	0	9186379	9186379	0.03005	44503698	45000836	-2047744	43183376	43680514	0.95450
64 医療・福祉	4941	0	0	0	37	1198344	800958	15688565	15688565	0.05133	66391789	67590133	-3569	66388461	67586805	0.99995
65 他に分類されない会員 制団体	14063	2479	35262	2419	12137	1222372	0	3303189	3303189	0.01081	3303189	4525561	-128344	3209421	4431793	0.97164
66 対事業所サービス	249280	41823	1303073	118091	264423	69308538	80519	4069005	4069005	0.01331	6138589	75447127	-3783295	5480067	74788605	0.94986
67 对个人サービス	2832	156	6414	582	1127	2713668	10202054	41682589	41682589	0.13637	51884643	54598311	-1275184	52092421	54806089	0.97664
68 事務用品	9661	684	24274	4088	9185	1463403	0	0	0	0.00000	0	1463403	0	0	1463403	1.00000
69 分類不明	50609	10384	229354	9558	35773	4728298	0	10043	10043	0.00003	10043	4738341	-50648	-35310	4692988	0.98931
70 内生部門計	6745524	406877	24091329	2141704	7690329	469579674	15055500	305616414	305657124	1.00000	563637423	1033217097	-102168127	548238714	1017818388	
71 家計外消費支出(行)	81621	37190	342574	44537	203189	15055500										
91 雇業者所得	1493931	174033	5021160	910077	1982618	265799218										
92 営業余剰	2810764	77159	3614827	-116602	974590	103905324										
93 資本減耗引当	1997177	93280	1985337	441852	805797	131071119										
94 間接税(関税・輸入品 商品税を除く。)	513516	59637	3418929	164475	297195	35667962										
95 (控除)経常補助金	-754911	-261	-133507	-43	-89	-3260409										
96 租付加価値部門計	6142098	441038	14249320	1444296	4263300	548238714										
97 国内生産額	12887622	847915	38340649	3586000	11953629	1017818388										

4. 平成 27 年(2015 年)産業連関表 投入係数表(37 部門分類)

	01	06	11	15	16	51	53	55	57	59	61	63	64	65	66	67	68	69	平均
	農林漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	教育・研究	医療・福祉	他に分類されない 会員制団体	対事業所サー ビス	対個人サー ビス	事務用品	分類不明	
01 農林漁業	0.121569	0.000074	0.195293	0.008187	0.030321	0.000119	0.000000	0.000002	0.000041	0.000000	0.000043	0.002120	0.002877	0.002079	0.000012	0.022246	0.000000	0.000000	0.011112
06 鉱業	0.000032	0.001770	0.000288	0.000370	0.004463	0.000003	0.000001	0.000001	0.000008	0.000000	0.000011	0.000040	0.000009	0.000064	0.000009	0.000020	0.000000	0.000221	0.020746
11 飲食料品	0.115162	0.000000	0.181915	0.002277	0.001660	0.000141	0.000000	0.000000	0.000164	0.000000	0.000323	0.005601	0.008543	0.001408	0.000005	0.131556	0.000000	0.003053	0.016516
15 繊維製品	0.005890	0.003903	0.000991	0.235850	0.006525	0.004196	0.001505	0.000027	0.001637	0.001057	0.003299	0.000504	0.002932	0.025239	0.001979	0.003577	0.019503	0.000508	0.003063
16 パルプ・紙・木製品	0.021752	0.002494	0.016805	0.006045	0.285625	0.008001	0.004374	0.000430	0.004521	0.013943	0.001253	0.006627	0.005455	0.018188	0.003433	0.005783	0.431936	0.001213	0.012887
51 商業	0.065440	0.020602	0.071603	0.073436	0.077873	0.010805	0.005311	0.001244	0.027097	0.012084	0.009854	0.018891	0.050178	0.038177	0.018498	0.077438	0.226813	0.010059	0.032017
53 金融・保険	0.006288	0.040434	0.005735	0.018165	0.009525		0.046153	0.076044	0.022800	0.005589	0.021052	0.007369	0.008697	0.025780	0.008754	0.007139	0.000000	0.002855	0.017024
55 不動産	0.001820	0.008276	0.002291	0.003731	0.002365	0.027822	0.015271	0.029842	0.019280	0.023134	0.001599	0.007810	0.016108	0.018355	0.007732	0.012944	0.000000	0.031501	0.011676
57 運輸・郵便	0.056416	0.207741	0.032814	0.026040	0.039623	0.053760	0.035637	0.002641	0.120769	0.027307	0.034613	0.026353	0.015393	0.038233	0.015845	0.037701	0.050758	0.094565	0.034299
59 情報通信	0.003779	0.008053	0.004598	0.005606	0.006258	0.037326	0.057732	0.003427	0.010295	0.169158	0.030380	0.029014	0.012602	0.069651	0.076329	0.020258	0.000000	0.075527	0.028201
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.246600	0.001137
63 教育・研究	0.000040	0.000301	0.000267	0.000022	0.000156	0.000209	0.000220	0.000001	0.001199	0.004106	0.000129	0.000001	0.000092	0.000000	0.000517	0.000432	0.000000	0.000157	0.000488
64 医療・福祉	0.000383	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003	0.000026	0.000161	0.000007	0.001146	0.000564	0.000028	0.000024	0.015827	0.000013	0.000041	0.000079	0.000000	0.002440	0.001177
65 他に分類されない 会員制団体	0.001091	0.002924	0.000920	0.000675	0.001015	0.000571	0.002949	0.000326	0.001234	0.001297	0.000003	0.002038	0.000987	0.000000	0.002006	0.002778	0.000000	0.004818	0.001201
66 対事業所サービス	0.019343	0.049325	0.033987	0.032931	0.022121	0.084766	0.115429	0.027510	0.114621	0.163959	0.091421	0.070503	0.046865	0.077491	0.137946	0.036249	0.000000	0.039927	0.068095
67 対個人サービス	0.000220	0.000184	0.000167	0.000162	0.000094	0.000843	0.000199	0.000517	0.000676	0.010430	0.000487	0.002958	0.012251	0.002587	0.001436	0.015787	0.000000	0.001665	0.002666
68 事務用品	0.000750	0.000807	0.000633	0.001140	0.000768	0.002053	0.003622	0.000325	0.001818	0.001817	0.002862	0.003773	0.002332	0.005030	0.001534	0.001812	0.000000	0.000204	0.001438
69 分類不明	0.003927	0.012247	0.005982	0.002665	0.002993	0.006805	0.004665	0.001734	0.008265	0.002646	0.000936	0.009696	0.003905	0.004595	0.003049	0.002773	0.000499	0.000000	0.004646
70 内生部門計	0.523411	0.479856	0.628350	0.597240	0.643347	0.301124	0.324591	0.159016	0.484796	0.483661	0.291702	0.268340	0.379706	0.399609	0.374615	0.467953	1.000000	0.588244	0.461359
71 家計外消費支出 (行)	0.006333	0.043861	0.008935	0.012420	0.016998	0.023924	0.030276	0.003881	0.016361	0.018618	0.010928	0.009788	0.011058	0.037208	0.015331	0.021295	0.000000	0.004168	0.014792
91 雇用量所得	0.115920	0.205248	0.130962	0.253786	0.165859	0.389807	0.312061	0.057877	0.283310	0.210112	0.360444	0.508092	0.505725	0.496703	0.344225	0.269427	0.000000	0.012664	0.261146 (=雇用量所得率)
92 営業余剰	0.218098	0.090999	0.094282	-0.032516	0.081531	0.155125	0.253490	0.393631	0.058308	0.144598	0.000000	0.017974	0.036103	-0.006952	0.092307	0.093824	0.000000	0.333438	0.102086
93 資本減耗引当	0.154969	0.110011	0.051782	0.123216	0.067410	0.088880	0.073357	0.336488	0.115310	0.110559	0.335067	0.184930	0.064144	0.061622	0.125551	0.094434	0.000000	0.049040	0.128777
94 間接税(関税・輸入 品商品税を除く) (控除)経常補助 金	0.039846	0.070334	0.089172	0.045866	0.024862	0.041631	0.021066	0.049390	0.044625	0.032466	0.001859	0.014147	0.014589	0.034438	0.048021	0.053074	0.000000	0.017503	0.035044
95	-0.058576	-0.000308	-0.003482	-0.000012	-0.000007	-0.000492	-0.014842	-0.000285	-0.002710	-0.000014	0.000000	-0.003270	-0.011326	-0.022629	-0.000049	-0.000006	0.000000	-0.005057	-0.003203
96 粗付加価値部門計	0.476589	0.520144	0.371650	0.402760	0.356653	0.698876	0.675409	0.840984	0.515204	0.516339	0.708298	0.731660	0.620294	0.600391	0.625385	0.532047	0.000000	0.411756	0.538641 (=粗付加価値率)
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000
粗付加価値部門計(家 計外消費支出除く)	0.476589	0.520144	0.371650	0.402760	0.356653	0.698876	0.675409	0.840984	0.515204	0.516339	0.708298	0.731660	0.620294	0.600391	0.625385	0.532047	0.000000	0.411756	0.538641 (=粗付加価値率— 家計外消費支出)





---

令和3年3月発行

発行 独立行政法人 日本芸術文化振興会  
〒102-8656 東京都千代田区隼町4番1号  
TEL 03-3265-7411（代表）

委託先 株式会社シー・ディー・アイ  
〒604-0863 京都府京都市中京区夷川通室町東入巴町83番地

---